



2025年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東
コード番号 9252 URL <https://lomgrp.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 渡辺 誠
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員財務経理部長（氏名） 市川 康平（TEL）050-1781-0250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、個人投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	3,458	44.2	264	202.2	260	211.8	147	105.2	147	105.2	143	100.1
2024年8月期第1四半期	2,399	10.1	87	846.0	83	978.0	72	△22.3	72	△21.0	72	△22.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	46.38	44.37
2024年8月期第1四半期	26.41	24.35

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	10,055	3,776	3,776	37.6
2024年8月期	9,781	3,350	3,350	34.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年8月期の配当予想の修正につきまして、詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	14,000	18.9	1,100	16.9	1,100	21.9	723	△12.4	723	△12.4	245.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社SHC 、除外 1社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年8月期1Q	3,231,470株	2024年8月期	3,175,290株
2025年8月期1Q	54,049株	2024年8月期	94,044株
2025年8月期1Q	3,172,550株	2024年8月期1Q	2,715,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料(P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年9月1日～2024年11月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に内需主導で緩やかな回復を続けています。一方で、円安や物価上昇、人手不足などが景気の下押し要因となっており、先行きへの懸念が残ります。また、2024年11月の米国大統領選挙では、トランプ氏が圧勝で再選を果たし、外交・通商政策に大きな変化が予想されるなど、国内外の経済環境は依然として不透明な状況です。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益3,457,970千円(前年同期比44.2%増)、営業利益は264,116千円(前年同期比202.2%増)、税引前四半期利益は260,129千円(前年同期比211.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は147,128千円(前年同期比105.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、10,054,782千円となり、前連結会計年度末比273,831千円の増加となりました。その主な要因は、無形資産が92,599千円増加、のれんが177,134千円増加、使用権資産が79,482千円増加、投資不動産が73,992千円増加、その他の金融資産(流動資産)が59,701千円増加した一方、現金及び現金同等物が202,520千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、6,278,523千円となり、前連結会計年度末比152,291千円の減少となりました。その主な要因は、社債及び借入金(流動負債)が140,319千円増加、社債及び借入金(非流動負債)が115,546千円増加、リース負債(非流動負債)が74,293千円増加した一方、営業債務及びその他の債務が502,004千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、3,776,259千円となり、前連結会計年度末比426,122千円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金が167,712千円増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等に伴う利益剰余金146,996千円増加、自己株式が105,908千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ202,520千円減少し、2,321,814千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税引前四半期利益が260,129千円、営業債務及びその他の債務が573,364千円減少、営業債権及びその他の債権が107,242千円減少、減価償却費及び償却費が91,811千円計上、法人所得税の支払額78,585千円計上等により232,184千円の支出(前年同期は129,526千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、子会社株式の取得による収入128,898千円、長期貸付金の回収による収入24,154千円、有形固定資産の取得による支出15,441千円等により144,041千円の収入（前年同期は539,187千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、長期借入金の返済による支出189,393千円、短期借入金の純増加額115,000千円、リース負債の返済による支出47,240千円等により114,377千円の支出（前年同期は574,166千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月18日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化並びに事業拡大のための投資を優先し、さらなる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

一方で株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、社内で慎重に協議を重ねた結果、2025年8月期の中間配当(基準日：2025年2月末日)から配当を開始する方針としました。

配当予想につきましては、中間配当及び期末配当を前回予想(2024年10月18日発表)から修正しております。詳細につきましては、2024年11月28日公表しております「2025年8月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,524,334	2,321,814
営業債権及びその他の債権	1,951,293	1,891,577
棚卸資産	36,919	44,394
その他の金融資産	193,506	253,208
未収法人所得税	35,026	11,267
その他の流動資産	101,540	134,057
流動資産合計	4,842,620	4,656,316
非流動資産		
有形固定資産	198,730	248,960
使用権資産	1,441,603	1,521,085
のれん	1,886,544	2,063,677
無形資産	739,228	831,827
投資不動産	63,136	137,128
その他の金融資産	453,962	458,042
繰延税金資産	138,371	121,627
その他の非流動資産	16,757	16,120
非流動資産合計	4,938,331	5,398,466
資産合計	9,780,951	10,054,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,615,334	1,113,330
社債及び借入金	994,028	1,134,347
リース負債	178,470	184,770
未払法人所得税	73,165	74,451
返金負債	209,437	191,931
引当金	—	13,262
その他の流動負債	516,660	470,724
流動負債合計	3,587,094	3,182,814
非流動負債		
社債及び借入金	1,409,958	1,525,504
リース負債	1,268,578	1,342,871
引当金	41,622	55,489
繰延税金負債	108,361	155,333
その他の非流動負債	15,202	16,513
非流動負債合計	2,843,720	3,095,709
負債合計	6,430,814	6,278,523
資本		
資本金	415,982	423,616
資本剰余金	1,447,021	1,614,733
利益剰余金	1,673,326	1,820,322
自己株式	△248,997	△143,088
その他の資本の構成要素	62,803	60,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,350,136	3,776,258
非支配持分	1	1
資本合計	3,350,137	3,776,259
負債及び資本合計	9,780,951	10,054,782

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	2,398,690	3,457,970
売上原価	939,586	1,097,274
売上総利益	1,459,104	2,360,696
販売費及び一般管理費	1,382,687	2,119,577
その他の収益	10,984	24,535
その他の費用	—	1,538
営業利益	87,401	264,116
金融収益	1,216	8,803
金融費用	5,178	12,790
税引前四半期利益	83,439	260,129
法人所得税費用	11,730	113,001
四半期利益	71,710	147,128
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	71,710	147,128
非支配持分	—	△1
四半期利益	71,710	147,128
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.41	46.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.35	44.37

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	71,710	147,128
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△132
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	△3,497
その他の包括利益合計	—	△3,629
四半期包括利益	71,710	143,498
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	71,710	143,499
非支配持分	—	△1
四半期包括利益	71,710	143,498

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年9月1日残高	354,016	320,999	848,017	△91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952
四半期利益又は四半期 損失(△)	—	—	71,710	—	—	71,710	—	71,710
四半期包括利益	—	—	71,710	—	—	71,710	—	71,710
新株の発行	6,105	6,105	—	—	—	12,210	—	12,210
株式報酬取引	—	—	—	—	1,369	1,369	—	1,369
所有者との取引額等合計	6,105	6,105	—	—	1,369	13,578	—	13,578
2023年11月30日残高	360,121	327,104	919,727	△91,349	19,637	1,535,239	1	1,535,240

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年9月1日残高	415,982	1,447,021	1,673,326	△248,997	62,803	3,350,136	1	3,350,137
四半期利益又は四半期 損失(△)	—	—	147,128	—	—	147,128	△1	147,128
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,629	△3,629	—	△3,629
四半期包括利益	—	—	147,128	—	△3,629	143,499	△1	143,498
新株の発行	7,634	7,634	—	—	—	15,268	—	15,268
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12	—	△12
株式報酬取引	—	—	—	—	1,369	1,369	—	1,369
新株予約権の増減	—	—	—	—	1	1	—	1
利益剰余金への振替	—	—	△132	—	132	—	—	—
株式交換による変動	—	160,078	—	105,920	—	265,998	—	265,998
所有者との取引額等合計	7,634	167,712	△132	105,908	1,502	282,624	—	282,624
2024年11月30日残高	423,616	1,614,733	1,820,322	△143,088	60,676	3,776,258	1	3,776,259

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,439	260,129
減価償却費及び償却費	39,785	91,811
金融収益	△1,216	△8,803
金融費用	5,178	12,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,089	△1,739
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,892	107,242
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	74,852	△573,364
引当金の増減額(△は減少)	—	13,726
その他の増減額	△62,964	△68,519
小計	158,879	△166,727
利息及び配当金の受取額	337	549
利息の支払額	△4,370	△11,292
法人所得税の支払額	△25,320	△78,585
法人所得税の還付額	1	23,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,526	△232,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	34
有形固定資産の取得による支出	△203	△15,441
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	12,564
長期貸付金の回収による収入	19,024	24,154
長期貸付けによる支出	△178,600	—
敷金及び保証金の回収による収入	119	—
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△6,108
子会社株式の取得による収入	—	128,898
子会社株式の取得による支出	△417,620	—
投資有価証券の売却による収入	30,328	—
投資有価証券の取得による支出	—	△60
保険積立金の払戻による収入	8,000	—
その他	23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,187	144,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	115,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,207	△189,393
リース負債の返済による支出	△23,836	△47,240
株式の発行による収入	12,210	15,268
自己株式の取得による支出	—	△12
社債の償還による支出	△5,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,166	△114,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,505	△202,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,656	2,524,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,161	2,321,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社SHCを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が160,078千円増加し、自己株式が105,920千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ラストワンマイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ラストワンマイル
取締役会 御中フェイス監査法人
東京都渋谷区指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介指定社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 直太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ラストワンマイルの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。